

IASB 公開草案「Improvements to IFRS 8 Operating Segments (Proposed amendments to IFRS 8 and IAS 34) (IFRS 第 8 号「事業セグメント」の改善 (IFRS 第 8 号及び IAS 第 34 号の修正案))」に対するコメント

国際会計基準審議会 (IASB) は、IFRS 第 8 号「事業セグメント」の適用後レビューの結果を踏まえ、最高経営意思決定者の識別や複数の事業セグメントの集約、報告セグメントの開示などに関して、概念の明確化や新たな開示事項を提案するため、2017 年 3 月 29 日に標記公開草案を公表した。

これに対して、経理委員会では、本公開草案で提案されている一部の内容に関しては要求事項が不明瞭であり、また、財務諸表作成者の負担増加が懸念されることから、規定の見直しを含め、再検討するべきであることを総論として、各質問事項に対する意見を取りまとめ、2017 年 6 月 26 日、IASB に提出した。

政 発 第 69 号  
2017 年 6 月 26 日

国際会計基準審議会 御中

一般社団法人 日本貿易会  
経理委員会

IASB 公開草案「IFRS 第 8 号「事業セグメント」の改善 (IFRS 第 8 号及び IAS 第 34 号の修正案)」に対する意見提出の件

以下は、国際会計基準審議会 (IASB) の公開草案「Improvements to IFRS 8 Operating Segments (Proposed amendments to IFRS 8 and IAS 34)」に対する一般社団法人日本貿易会経理委員会のコメントである。一般社団法人日本貿易会は、日本の貿易商社及び貿易団体を中心とする貿易業界団体であり、経理委員会は、同会において本邦会計基準及び国際会計基準への対応を主な活動内容の一つとしている。(末尾に当会の参加会社を記載。)

**【総論】**

本公開草案では、IFRS 第 8 号「事業セグメント」の適用後レビューの結果を踏まえ、最高経営意思決定者の識別や事業セグメントの集約、報告セグメントの開示などに関して、概念の明確化や新たな開示事項が提案されている。

然し乍、本公開草案で提案されている一部の内容 (特に、質問 4 及び質問 5 に係る提案内

容) に関しては要求事項が不明瞭であり、また、財務諸表作成者の負担増加が懸念されることから、規定の見直しを含め、再検討頂きたい。

#### 質問 1

当審議会は、次のことを明確化するために、IFRS 第 8 号の第 7 項、第 7A 項及び第 7B 項の修正により最高経営意思決定者についての記述を修正することを提案している。

- (a) 最高経営意思決定者とは、営業上の意思決定並びに企業の事業セグメントへの資源配分及び業績評価に関する意思決定を行う機能である。
- (b) 最高経営意思決定者の機能は、個人が遂行する場合もグループが遂行する場合もある。これは、企業がどのように管理されているのかに依存し、コーポレート・ガバナンスの要求事項の影響を受ける場合がある。
- (c) グループが行う意思決定のすべてに参加しているわけではないメンバーが含まれている場合であっても、グループが最高経営意思決定者として識別される可能性がある (IFRS 第 8 号の修正案に関する結論の根拠の BC4 項から BC12 項参照)。

当審議会は、IFRS 第 8 号の第 22 項(c)において、企業は最高経営意思決定者として識別された個人又はグループの肩書き及び役割記述を開示しなければならないという提案もしている (IFRS 第 8 号の修正案に関する結論の根拠の BC25 項から BC26 項参照)。

修正案に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。同意しない場合、どのようなことを提案するか、また、その理由は何か。

(回答)

以下の理由から修正案に同意しない。

最高経営意思決定者について「役割記述」の開示を求めるのは、その機能を明確にしている以上、不要と考える。但し、今回の修正でその機能として「営業上の意思決定」を新たに追加していることから、従来からの「資源配分及び業績評価に関する意思決定」とどちら(あるいは両方)の機能を担っているのか明確にする意味で、「役割記述」の開示を求めているのであれば理解できるが、その場合でも例示を追加することにより明確化して頂きたい。

#### 質問 2

報告セグメントの識別に関して、当審議会は下記の修正を提案している。

- (a) 第 22 項(d)に、財務諸表で識別されているセグメントが、企業の年次報告パッケージの他の部分で識別されているセグメントと異なっている理由の説明を開示するという要求を追加する (IFRS 第 8 号の修正案に関する結論の根拠の BC13 項から BC19 項参照)。

(b) IFRS 第 8 号の第 12A 項における集約の要件に、2 つのセグメントがさまざまな指標について類似した長期的な財務業績を示しているかどうかを評価するのに役立つ追加的な例を加える(IFRS 第 8 号の修正案に関する結論の根拠の BC20 項から BC24 項参照)。

修正案に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。同意しない場合、どのようなことを提案するか、また、その理由は何か。

(回答)

(a)に関して、財務諸表上の報告セグメントが、企業の年次報告パッケージの部分で識別されているセグメントと異なっている理由の説明を開示するという要求が提案されているが、以下の理由から修正案に同意しない。

そもそも、年次報告パッケージに相当するものは、各法域の開示規制、或いは各企業の自主的な開示情報が異なることにより、特定する事が困難と考えられる。その為、本要求事項は基準構成上無理があり、また、作成者に過剰な負担を強いる可能性があると考えられる。従って、本要求事項においては、財務諸表に注記する対象を、財務諸表を含む同一の文書内の情報(日本においては、有価証券報告書内の情報が考えられる)に限定する等、法域或いは企業が異なっても特定できる範囲に限定すべきである。

一方で、企業の年次報告パッケージには、経営者による説明や投資家向けプレゼンテーション等が含まれる場合があるとされているが(IFRS 第 8 号第 19B 項)、利用者の理解に資するため、会計基準の定義に拘わらず、質問の多い事項や説明のしやすさを考慮して、それらの資料で財務諸表上の報告セグメントを適宜集約すること、又は、その内訳を開示することは当然に認められるべきである。仮にセグメントが異なる説明を記載するにしても、財務諸表に記載するよりもそれらの資料上に記載する方が理に適っており、差異の理由を基準で求めるべきではない。

さらに、IFRS 第 8 号は「財務情報」を規定する会計基準であり、財務諸表外の情報に対する説明を財務諸表内で要求することは IFRS のコンセプトに合致しない。また、個別基準の中で「年次報告パッケージ」を定義することや、当該提案を認めた際に他の基準においても同様の要求が導入されることにもなりかねない点を懸念する。

以上のことから、IFRS 第 8 号第 19A 項、第 19B 項、第 22 項(d)の規定の見直しを含め、再検討頂きたい。

(b)に関して、指標の例示の追加が提案されているが、以下の理由から修正案に同意しない。

指標の例示が追加されても、企業の実態によって事業セグメントの集約に対する判断が分かれる場合があり、その結果、利用者にとって有益な情報にならない可能性がある。そのため、指標の例示に加え、具体的にどのようなケースが考えられるのかといった設例を追加することにより、作成者及び利用者双方に資する規定にして頂きたい。

また、当該追加の趣旨が、事業セグメント集約の判断に際し、常に複数の指標の類似性を要求する厳格化のためでないことを明確にすべきである。さらに、例示の指標又は例示以外の指標をビジネスの実態に応じて選択し、実質的な経済的特徴の類似性を判断する点を明確化すべきである。

### 質問 3

当審議会は、IFRS 第 8 号の第 20A 項において、IFRS 第 8 号の第 1 項及び第 20 項の基本原則を満たすのに役立つ場合には、企業は最高経営意思決定者にレビューされているか又は定期的に提供されているセグメント情報以外のセグメント情報を開示することができる旨を述べる明確化のための修正を提案している (IFRS 第 8 号の修正案に関する結論の根拠の BC27 項から BC31 項参照)。

修正案に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。同意しない場合、どのようなことを提案するか、また、その理由は何か。

(回答)

以下の理由から修正案に同意しない。

最高経営意思決定者に報告されていないセグメント情報は IFRS 第 8 号に準拠した情報ではなく、基準の位置付けが不明瞭になるばかりでなく、複数の情報が開示されることで利用者の有用性の低下や重要な情報が覆い隠される可能性がある。また、「財務情報」として開示した場合、監査済、未監査の問題も生じると考える。

なお、仮に基準に盛り込む場合でも、あくまでも「できる規定」であることを強調し、強制的な開示要求事項ではないことをより明確にして、作成者や会計監査人の判断にばらつきが生じる可能性を排除頂きたい。

### 質問 4

当審議会は、IFRS 第 8 号の第 28A 項において、調整項目の性質を財務諸表利用者が理解できるようにするのに十分な詳細さで調整項目を記述するための説明が要求される旨を述べる明確化のための修正を提案している (IFRS 第 8 号の修正案に関する結論の根拠の BC32 項から BC37 項参照)。

修正案に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。同意しない場合、どのようなことを提案するか、また、その理由は何か。

(回答)

以下の理由から修正案に同意しない。

報告セグメントと企業全体の金額との間の調整項目の内、重要性のある調整項目については「利用者が理解可能なよう十分な詳細さ」で個別に識別して記載することが要求されている(IFRS 第8号第28A項)。現行基準でもカギカッコ以外の記述は存在しているが、「十分な詳細さ」は開示水準の指標としては曖昧な表現であり、「十分な詳細さ」の過大解釈によって必要以上の開示が求められる可能性があることから、現行基準(第28項)の記述は削除せず、本項目(第28A項)自体を削除すべきである。

また、調整項目の例示が追加されたが、「セグメント間の金額の消去」や「報告セグメントに配分されていない全社費用等の金額」について、個別に開示する意義は乏しいと考える。これは、セグメント情報の開示は「事業セグメントの業績開示」が主な目的であり、セグメント間の金額の消去や全社費用等について、個別に開示するために掛かるコストを上回るほどの便益は無いと考えるためである。さらに、マネジメントアプローチの観点から、配分不可又は不要と判断した調整項目を体系的な基礎なく配分することは、セグメント情報の価値を低下させるものであるとの結論(IFRS 第8号BC第34項)に同意することからも、本項目の修正は不要と考える。

#### 質問 5

当審議会は、IAS 第34号を修正して、企業の報告セグメントの構成の変更後に、最初の期中報告書において、企業は当事業年度と過去の事業年度の両方のすべての期中報告期間について、修正再表示後のセグメント情報を表示しなければならないと要求することを提案している。ただし、当該情報が利用可能でなく、それを作成するためのコストが過大となる場合を除く(IAS 第34号の修正案に関する結論の根拠のBC2項からBC10項参照)。

修正案に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。同意しない場合、どのようなことを提案するか、また、その理由は何か。

(回答)

以下の理由から修正案に同意しない。

報告セグメントの構成を変更後の「最初の」期中報告において、当事業年度と過去の事業年度の全ての期中報告期間について、修正再表示後のセグメント情報を一度に開示する意義は乏しいと考える。

これは、期中報告書として四半期報告書を前提とすると、短期間に複数の期を対象とするセグメント情報を修正する事になり、当該期間の開示コストが増大するためである。当該情報が利用可能でなく、それを作成する為のコストが過大となる場合の免除規定はあるが、コストを理由に開示を省略するケースは限定的と考えられるため、結果的に作成者への過剰な負荷のみが残る事を懸念する。

また、利用者が比較・分析を行う際は、比較対象年度との対比が一般的であり、比較対象年度以外について、修正再表示後のセグメント情報を同時に開示するために集中的に掛かるコストを上回るほどの便益は無いと考えられる。仮に、作成者のコストを上回る便益があるのであれば、どのような便益が想定されるのか明確にすべきである。

以上のことから、従来通り、比較対象年度のみ修正再表示したセグメント情報により、利用者にとって有用な情報は提供されているため、本項目の修正は不要と考える。

以 上

**一般社団法人日本貿易会**

〒105-6106

東京都港区浜松町 2-4-1

世界貿易センタービル 6 階

URL <http://www.jftc.or.jp/>

**経理委員会委員会社**

CBC 株式会社

蝶理株式会社

阪和興業株式会社

株式会社日立ハイテクノロジーズ

稲畑産業株式会社

伊藤忠商事株式会社

岩谷産業株式会社

JFE 商事株式会社

兼松株式会社

興和株式会社

丸紅株式会社

三菱商事株式会社

三井物産株式会社

長瀬産業株式会社

日鉄住金物産株式会社

野村貿易株式会社

神栄株式会社

双日株式会社

住友商事株式会社

豊田通商株式会社

ユアサ商事株式会社

Document No. 69

26 June, 2017

Accounting & Tax Committee  
Japan Foreign Trade Council, Inc.

To the International Accounting Standards Board

Comments on “Improvements to IFRS 8 Operating Segments  
(Proposed amendments to IFRS 8 and IAS 34)”

The following are the comments of the Accounting & Tax Committee of the Japan Foreign Trade Council, Inc. (JFTC) made in response to the solicitation of comments regarding the International Accounting Standards Board Exposure Draft “Improvements to IFRS 8 Operating Segments (Proposed amendments to IFRS 8 and IAS 34)”. The JFTC is a trade-industry association with trading companies and trading organizations as its core members, while the principal function of its Accounting & Tax Committee is to respond to developments in domestic and international accounting standards. (Member companies of the Accounting & Tax Committee of JFTC are listed at the end of this document.)

**General Comments**

In light of the results of the post-implementation review of IFRS 8 Operating Segments, this Exposure Draft proposes the clarification of certain concepts and new disclosure requirements in connection primarily with the identification of an entity’s chief operating decision maker, aggregation of operating segments, and disclosure of reportable segments.

However, the requirements for certain portions of the proposals contained in this Exposure Draft (in particular, proposals related to Questions 4 and 5) are unclear, and we are concerned that if adopted, the proposals would



increase the burden on preparers of financial statements. For this reason, we request reconsideration of the proposals, including the review of relevant provisions.

#### **Question 1**

The Board proposes to amend the description of the chief operating decision maker with amendments in paragraphs 7, 7A and 7B of IFRS 8 to clarify that:

- (a) the chief operating decision maker is the function that makes operating decisions and decisions about allocating resources to, and assessing the performance of, the operating segments of an entity;
- (b) the function of the chief operating decision maker may be carried out by an individual or a group—this will depend on how the entity is managed and may be influenced by corporate governance requirements; and
- (c) a group can be identified as a chief operating decision maker even if it includes members who do not participate in all decisions made by the group (see paragraphs BC4–BC12 of the Basis for Conclusions on the proposed amendments to IFRS 8).

The Board also proposes in paragraph 22(c) of IFRS 8 that an entity shall disclose the title and description of the role of the individual or the group identified as the chief operating decision maker (see paragraphs BC25–BC26 of the Basis for Conclusions on the proposed amendments to IFRS 8).

Do you agree with the proposed amendments? Why or why not? If not, what do you propose and why?

#### *Response*

For the following reasons, we do not agree with the proposed amendments.

We consider requiring the disclosure of the “description of the role” of the chief operating decision maker to be unnecessary because functions are already clearly defined. On the other hand, we note that the proposed amendments add the new function of making operating decisions to the

previously stipulated function of decisions about allocating resources and assessing performance. We would be able to understand the purpose of requiring the disclosure of the “description of the role” if the intent here is to clarify which (or both) of the functions the chief operating decision maker performs. However, even in this case, we request that examples be appended for greater clarity.

## Question 2

In respect of identifying reportable segments, the Board proposes the following amendments:

- (a) adding a requirement in paragraph 22(d) to disclose an explanation of why segments identified in the financial statements differ from segments identified in other parts of the entity’s annual reporting package (see paragraphs BC13–BC19 of the Basis for Conclusions on the proposed amendments to IFRS 8); and
- (b) adding further examples to the aggregation criteria in paragraph 12A of IFRS 8 to help with assessing whether two segments exhibit similar long-term financial performance across a range of measures (see paragraphs BC20–BC24 of the Basis for Conclusions on the proposed amendments to IFRS 8).

Do you agree with the proposed amendments? Why or why not? If not, what do you propose and why?

## *Response*

Question 2(a) concerns the proposal to require the disclosure of an explanation of why reportable segments identified in the financial statements differ from those identified in other parts of the entity’s annual reporting package. For the following reasons, we do not agree with the proposed amendment.

First of all, it is difficult to specify what constitutes the annual reporting package because of differences in disclosure regulations by jurisdiction, as well as differences in each entity’s voluntary disclosures. As a result, this

requirement cannot be easily structured into standards. Moreover, this requirement may impose an undue burden on preparers. Therefore, the scope of this requirement should be limited to segments to be identifiable across jurisdictions or entities, such as by limiting the scope of information noted in financial statements to information contained in the same document, including the financial statement. (In the case of Japan, this could be the information contained in the annual securities report.)

The proposed paragraph 19B of IFRS 8 stipulates that an entity's annual reporting package may include such matters as management commentary and investor presentations. However, to promote better understanding by users, in preparing other parts of their annual reporting packages, entities should naturally be permitted to aggregate reportable segments appearing in the annual financial statements as deemed appropriate, or to disclosure disaggregated details, regardless of the definitions given in accounting standards. These are needed to address frequently asked questions and facilitate explanation. Even if explanations were to be given on why segments differ, it would make more sense to include such explanations in a management commentary and/or investor presentations rather than in the annual financial statements. In any case, the standard should not require disclosure of explanations of why reportable segments differ.

IFRS 8 is an accounting standard that governs financial information. Requiring entities to include in their financial statements explanations on matters that lie outside their financial statements is inconsistent with IFRS concepts. Furthermore, we are concerned that adoption of the proposed amendment may lead to requiring the inclusion of the definition of "annual reporting package" in individual standards, or the addition of the same requirement to other standards.

For the foregoing reasons, we request that the proposed amendment be reconsidered, including the review of the provisions of paragraphs 19A, 19B, and 22(d) of IFRS 8.

Question 2(b) concerns the proposal to add further examples of measures.

For the following reasons, we do not agree with the proposed amendment.

Even if further examples of measures were to be added, judgment on how to aggregate operating segments may differ due to differences in enterprise characteristics. As a result, it is possible that users would not find the information to be useful. To ensure that the provisions contribute positively to both preparers and users, we request that in addition to examples of measures, illustrations be included describing specific cases that may arise.

It should also be clarified that the purpose of adding further examples is not to introduce a more rigorous requirement for maintaining similarity across multiple measures in making judgments on aggregation of operating segments. Furthermore, it should be clarified that entities may select from among the measures described in examples or from among other measures in line with the characteristics of their business, and make judgments on similarities in substantive economic characteristics.

<b>Question 3</b>
-------------------

<p>The Board proposes a clarifying amendment in paragraph 20A of IFRS 8 to say that an entity may disclose segment information in addition to that reviewed by, or regularly provided to, the chief operating decision maker if that helps the entity to meet the core principle in paragraphs 1 and 20 of IFRS 8 (see paragraphs BC27–BC31 of the Basis for Conclusions on the proposed amendments to IFRS 8).</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>Do you agree with the proposed amendment? Why or why not? If not, what do you propose and why?</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------

*Response*

For the following reasons, we do not agree with the proposed amendment.

Segment information that is not reported to the chief operating decision maker constitutes information that does not conform to the requirements of IFRS 8. Not only will the proposed amendment reduce clarity as to how the standard is positioned, but the disclosure of multiple pieces of information

may also reduce usefulness for users and conceal material information. Moreover, disclosure as financial information may give rise to problems of audited versus unaudited.

If the proposed amendment is ultimately included in the standard, we request that the possibility of differences in judgment by preparers and auditors be eliminated by emphasizing that the provision stipulates what may be done, and by further specifying that this does not constitute a mandatory disclosure requirement.

#### **Question 4**

The Board proposes a clarifying amendment in paragraph 28A of IFRS 8 to say that explanations are required to describe the reconciling items in sufficient detail to enable users of the financial statements to understand the nature of these reconciling items (see paragraphs BC32-BC37 of the Basis for Conclusions on the proposed amendments to IFRS 8).

Do you agree with the proposed amendment? Why or why not? If not, what do you propose and why?

#### *Response*

For the following reasons, we do not agree with the proposed amendment.

The proposed paragraph 28A of IFRS 8 requires that, among reconciling items needed to reconcile segment amounts and the corresponding amounts for the entity as a whole, all material reconciling items shall be separately identified and described “in sufficient detail to enable users of the financial statements to understand their nature.” While the current standard contains wording other than that of the above quotation, the expression “sufficient detail” is too ambiguous to be used in defining the level of disclosure. Moreover, “sufficient detail” may be over-interpreted to require disclosure above and beyond what is necessary. For these reasons, we believe that the current provision (paragraph 28) should be retained and the proposed provision (paragraph 28A) be deleted.

Examples of reconciling items have been added. However, we do not believe there is much meaning in separately disclosing “elimination of intersegment amounts” and “amounts not allocated to the reportable segments” such as corporate expenses. This is because, given that the principal purpose of disclosing segment information is disclosing the performance of operating segments, the benefits derived from separately disclosing elimination of intersegment amounts and amounts of corporate and other expenses are not believed to exceed the cost of separate disclosure. Furthermore, from the perspective of management approach, we agree with the conclusion that non-systematic allocation of reconciling items deemed to be unallocatable or unnecessary to allocate would reduce the value of segment information (IFRS 8, paragraph BC34). For these reasons, we believe the proposed amendment is unnecessary.

#### Question 5

The Board proposes to amend IAS 34 to require that after a change in the composition of an entity’s reportable segments, in the first interim report the entity shall present restated segment information for all interim periods both of the current financial year and of prior financial years, unless the information is not available and the cost to develop it would be excessive (see paragraphs BC2-BC10 of the Basis for Conclusions on the proposed amendments to IAS 34).

Do you agree with the proposed amendment? Why or why not? If not, what do you propose and why?

#### *Response*

For the following reasons, we do not agree with the proposed amendment.

We do not believe that there is much meaning in requiring an entity that has undergone a change in the composition of its reportable segments to present restated segment information for all interim periods both of the current financial year and of prior financial years in its first interim report.

If it is assumed here that quarterly reports constitute interim reports, the proposed amendment would require segment information for multiple periods to be restated over a very short period of time. We do not agree with the proposal because disclosure cost for the period would be significantly increased. We appreciate that exemption is provided when the information is not available and the cost to develop it is excessive. However, the range of cases where disclosure can be omitted for reasons of cost would be limited. We are thus concerned that the exemption might fail to prevent an excessive burden on preparers.

When engaged in comparative analysis, users normally compare information with the comparative period. We do not believe the benefits derived from simultaneous disclosure of restated segment information for periods other than the comparative period following a change in composition of reportable segments would exceed the concentrated cost of preparing disclosure. Even if it were assumed that benefits would exceed the cost to preparers, it should be clarified what the anticipated benefits are.

Under the present standard, information useful to users is already being provided through restated segment information that only covers the comparative period. Therefore, for the above reasons, we believe the proposed amendment is unnecessary.

**Japan Foreign Trade Council, Inc.**

World Trade Center Bldg. 6th Floor,  
4-1, Hamamatsu-cho 2-chome,  
Minato-ku, Tokyo 105-6106, Japan  
URL. <http://www.jftc.or.jp/>

**Members of the Accounting & Tax Committee of JFTC**

CBC Co., Ltd.

Chori Co., Ltd.

Hanwa Co., Ltd.

Hitachi High-Technologies Corporation

Inabata & Co., Ltd.

ITOCHU Corporation

Iwatani Corporation

JFE Shoji Trade Corporation

Kanematsu Corporation

Kowa Company, Ltd.

Marubeni Corporation

Mitsubishi Corporation

Mitsui & Co., Ltd.

Nagase & Co., Ltd.

Nippon Steel & Sumikin Bussan Corporation

Nomura Trading Co., Ltd.

Shinyei Kaisha

Sojitz Corporation

Sumitomo Corporation

Toyota Tsusho Corporation

Yuasa Trading Co., Ltd.